

ふるさと納税を活用した商品開発等の支援に向けて

1. 説明

新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行し、約3年間続いた「ウィズコロナ」から「アフターコロナ」に転換したが、物価高騰が大きな影響を及ぼしており、依然として厳しい状況が続いている。

本市としても、2025年の大阪・関西万博やそれ以降の市の地域産業の活性化に向けて、行政と産業分野、また、観光・農業・商業・工業といった産業分野間が連携することにより、まちの活性化の機運を盛り上げ、経済活性化につなげる取り組みを進めていく必要がある。

産業分野間の連携を図る仕組みづくりや制度設計では数多くの他市事例があるが、本市の産業支援のあり方を審議する産業振興対策審議会では、『ふるさと納税を活用した商品開発等の支援』について、各分野の立場からの様々なご意見やアイデアを募り、地域産業の活性化につながる仕組みの検討を行うものである。

2. ふるさと納税を活用した商品開発等の支援について

(1) 泉佐野市のふるさと納税 3.0 の仕組み【参考】

クラウドファンディング※を活用し、返礼品を提供する企業や個人事業主が市内で行う**地場産品の開発**や**地場産品の磨き上げ**に向けた取組を支援するもの。魅力的な地場産品を充実させ、寄附者に返礼品として届ける新しいふるさと納税の仕組み。

※クラウドファンディング

インターネットを通じて不特定多数の人に資金提供を呼びかけ、趣旨に賛同した人から資金を集める方法。

- ①事業者：クラウドファンディングで集めた寄附金を原資とした「補助金」を受け取ることで、新たな事業展開や製品を生み出すことができると同時に、今後の計画的な受注も見込める。
- ②寄附者：自分の意思で企業や個人事業主を応援し、返礼品をもらえるとともに、税控除の優遇措置を受けることができる。
従来の寄附による応援だけでなく、街づくりに参加でき、企業と自治体を応援することができるなど、新しい楽しみがある。

(2) 枚方市版のふるさと納税を活用した商品開発等の支援に向けて

①目的・期待する効果

- ・魅力的な地場製品の創出
- ・地域経済、地域産業の活性化
- ・まちの魅力発信
- ・行政と産業分野、産業分野間の連携
- ・企業誘致
- ・雇用の促進
- ・関係人口の増加

②今後審議していく内容

- ・他市視察を通して、枚方市版のふるさと納税を活用した商品開発支援をどう設計するか。
- ・どのように寄附を集めるか。
- ・各産業分野からどのような連携ができるか。
- ・地域産業の活性化に向けてどう取り組むか。